

水産業強化支援事業事後評価報告書

		沖縄県
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	沖29-5
事業実施主体	八重山漁業協同組合	
実施地区名	八重山地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成29年度	平成30年度
交付金額	6,900,000円	
事業計画の内容	漁船保全修理施設(全自動型巻揚機)の新設	
評価	成果目標	漁労所得の向上
	現状値	漁労経費 1,689千円(平成30年度末時点)
	目標値	漁労経費 1,696千円(平成30年度末)
	(1)現状値の説明	<p>漁業者から船の陸揚げ等に要する時間及び回数、船の陸揚げ等に要する作業人数を聞き取りするとともに、気象台から沖縄地方への台風接近数に関する資料、並びに沖縄県農林水産部漁港漁場課発行の「平成30年度 水産基盤整備事業費用対効果分析の係数」にある、平成30年度の漁業者単価の平均値を基に算出した。</p> <p>また、成果目標の達成状況は、計画策定時の目標値である漁労経費1,696千円に対し、目標年度における漁労経費は1,689千円となり、目標値の漁労経費より縮減が図られた。</p> <p>目標値より漁労経費が縮減した要因として、船の陸揚げ等に要する人数が減少(3名→2名)したこと、及び船の陸揚げ等に要する時間の短縮が挙げられる。</p>
	(2)地域への経済効果	船の陸揚げ時間の短縮により、漁船の保全及び長寿命化が図られた。また、漁船の長寿命化が地域漁業者の経営安定に寄与できたと考えられる。
(3)所見	施設整備により、作業の効率化が図られたことで、経費の削減に繋がっており、漁業者の所得向上に寄与していると考ええる。成果目標についても目標値を上回っていることから、施設整備による効果は十分に現れていると考ええる。	
(4)評価機関の意見等	該当なし。	
今後の改善方向等に関する分析	該当なし。	